

紀の川上流部の減災に係る取組方針を策定！

～水防災意識が現在及び将来世代に確実に普及・継承するため、
水害被災地の視察や自治会単位でのきめ細かな防災啓発や訓練を推進！～

平成27年9月の関東・東北豪雨により大規模な浸水被害が発生したことを受けて、社会全体で大規模な水害に備える「水防災意識社会」の再構築を目指し、**市町、県、国等が連携・協力して、減災のための目標を共有し、ハード対策とソフト対策を一体的、計画的に実施**することを目的とした「**紀の川上流部大規模氾濫に関する減災対策協議会**」の第2回協議会を開催しました。

第2回協議会では、「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく紀の川（上流部）の減災に係る取組方針（案）について意見交換を行い、「洪水に対する意識の啓発および普及」、「避難時間の確保」、「迅速・的確な行動への備え」を目標達成に向けた取組とし、**「水害に強い地域」をつくるための水防災意識が、現在及び将来世代に確実に普及・継承**することを達成するために、協議会メンバーが連携して実施していくことを確認しました。

概要

対象河川：紀の川水系紀の川

【日時】：平成28年9月26日（月）14:00～16:00

【場所】：伊都振興局3階 大会議室



和歌山河川国道事務所長



【構成メンバー】

かつらぎ町長、九度山町長、橋本市長、
五條市長、和歌山県（県土整備部長）、
奈良県（県土マネジメント部長）、
和歌山地方気象台長、奈良地方気象台長、
紀の川ダム統合管理事務所長、
和歌山河川国道事務所長

【構成員の方の主な発言】

- 避難情報発信の判断の為に、大滝ダムからの放流に伴う河川水位予測が重要であるので、情報共有など連携していきたい。
- 台風では、観測所の水位や大滝ダムの放流量などできるだけ情報取得するように努めている。
- 農業用ダムの放流量がわからないため、水位の予測が難しい河川もあるので、農業用ダム管理者とも連携していく必要がある。
- 広域で避難すると逆に危険な箇所もあるので、その点も考慮した避難計画を検討していく必要がある。
- 取組の実施にあたっては、色々な災害や被害が起きた場合、その知見も入れていくような形にし、フォローアップする事が大事と考えているので、引き続き協議会で頻繁に議論をしていきたい。
- 河川の中の木が大きくなってきている。今後、その木が水害を誘発することも考えられるので、伐採などの維持管理も重要と考えている。



【問い合わせ先】

国土交通省 近畿地方整備局 和歌山河川国道事務所調査第一課
〒640-8227 和歌山市西汀丁16番
TEL 073-402-0265

